

またもや、3月2日に、青森県六ヶ所村にある「使用済み核燃料の再処理工場」で、**非常用発電機が入る建屋に隣接する地下スペースに、雨水が流れ込んでいた**ということがネットで報道されました。あきれ果てました。

再処理工場では、**昨年の7月に28年間にわたって非常用発電機の部品を交換せず、出火しました。**8月に**建屋に雨水が流れ込んでいる**のが判明しました。様々な安全管理の不備が判明し、原子力規制委員会から保安規定に違反していると判断され、再処理工場の完成の時期も延長されました。工場にあるすべての設備の点検、補修、整備が進められていたはずですが。

昨年**12月11日にも、中央制御室が入る建屋に設置された非常用の電源装置が故障しました。**交換期間を**2年放置していた**ことも判明しました。そして今回の、**再度の雨水流入**です。日本動燃は土木、建設などの基本的な工事もまともにできずに、放射性物質をどうやって管理できるというのでしょうか。

現在、再処理工場で保管されている使用済み核燃料は**貯蔵できる量の98.9%**にあたる**2968トン**に上っていて、工場を稼働させて再処理を始めない限り、新たな受け入れは難しい状況となっています。

それなのに、青森県側の原子力関連施設が立地するむつ市、大間町、東通村、六ヶ所村の市町村長が2月に、青森県庁を訪れ、三村知事に対し、核燃料サイクル政策の推進を国に要請し、支援を求めました。要請書では、「原子力関連施設の運転停止やたび重なる事業開始時期の延期は、地域の経済活動を停滞させ、核燃料サイクル政策全体に大きな影響を及ぼすおそれがある」として、国に核燃料サイクル政策の推進をあらためて要請したのです。

東京新聞3月8日の朝刊は昨年夏の電力の供給余力が、東日本大震災前の2010年を大幅に上回っていたと報道しました。消費量も7割となり、節電が進んでいます。再生エネルギーは地熱、太陽光を中心に66倍に増えています。原発がなくても全く不自由しなかったということが報告されています。

原発が「安全、クリーン、安価」など、昔のキャッチフレーズを信じる人は誰もいないばかりか、福島の大震災をどのように解決していくのか、暗中模索の状態です。

それなのに、簡単な土建工事もできない日本動燃、地域に金が欲しい一心の政治家が、政府の絵空事になった原発稼働の計画にしがみつき、私たちの

税金を無駄に使い放題にしているのです。「原子カムラ」とは家族の苦しみも顧みず、博打にのめり込み、見果てぬ夢をうそぶいて、家の金を持ち出すドラ息子にしか見えません。このムラに知恵あるはずの指導者と目される人々（原発関係者）は、いつまでしがみ付いているのでしょうか。日本人は「フクシマ・ファースト」に転換すべきです。小さな家計を預かる主婦でさえ、家族全員が安心し、子どもも希望をもって、暮らせるように、やりくりし、足りなければ節約し、みんなが工夫して、大切に予算を立てて使っています。

